

産業競争力懇談会（COCN）2019年度推進テーマ  
活動企画書【継続テーマ】

1. 推進テーマのタイトル

「デジタルスマートシティの構築」

2. 提案の背景・理由（産業競争力強化上の効果）

- （1）政府内のスマートシティに関する取り組みは、大きな前進を見ている。すなわち、内閣府科学技術部門—政府内総合調整、スマートシティの補正予算化、内閣府地方創生部門—スーパー・シティ構想、総務省・国土交通省—2019年度予算化等である。したがって、2019年度はこれらの新政策が展開する「スマートシティ元年」になり、引き続き各府省と緊密に連携しつつも、要所所で民間の見解を述べていくことは非常に重要な局面となる。
- （2）スマートシティを巡る国際競争は、現状は海外に比べて周回遅れとなっており、個社の努力はもとよりであるが、COCNとして、競争力強化の観点から継続して取り組んでいく必要がある。
- （3）スマートシティの主要要素となるモビリティをより中心軸にするべきとの観点から、2018年度で終了するCOCNプロジェクト「地域における次世代交通基盤」の基本的考え方を受け継ぐ等モビリティに関する取り組みを強化する。
- （4）スマートシティへの取り組みは、2019年度単年度で終了するものでなく、将来にわたって持続的な体制を構築することが適当であり、2020年度以降の民間を中心とする体制を視野に入れなくてはならない。

3. 実現すべき目標とベンチマーク

世界の各地での取り組みに伍して競争力をつけることが、都市間・地域間競争に勝つ、各地の地域創生に貢献する、ひいては世界でトップレベルのスマートシティに脱皮することが目標である。ベンチマークは、日本のスマートシティが世界から注目される存在になることである。

4. 検討内容と構築すべきエコシステムの要素（技術・システム、制度・規制、人材育成、社会の受容等）

2018年度までにエコシステム形成の概念的な整理を行った。今後はこれらの実現に目標を定め、関係府省や先駆的自治体・地域・地区と意見交換をしていく。

5. 想定される課題、解決案、官民の分担

（1） 地方自治体の巻き込みの方策

都市の類型ごとに代表的な地方自治体との対話を行い、自治体が課題とデータの双方のホルダーであることを念頭に、スマートシティを実現するに際しての現実の課題を抽出する。（例：データ公開、専門家の確保、部局横断的な取り組みなど）

（2） スマートシティの共通的アーキテクチャ及びデータ連携の在り方

2018年度報告で提案したアーキテクチャ・データ連携等の浸透度、スマートシティのパフォーマンス評価基準について、検討する。

(3) スマートシティの民間組織のあり方検討

2020年度以降の民間組織を構想する。その節、スマートシティ学会や欧州の官民パートナーシップ (<https://eu-smartcities.eu/>) モデルになろう。

(4) 世界のスマートシティの情報収集

世界のスマートシティについて、わが国が参考とすべきユースケース、背景にある資金の流れなどを把握し、わが国スマートシティの発展と持続性に資する。2020年度以降は、検討される新しい体制(2020年度以降に構築するスマートシティの民間組織)に組み込んでいく。

(5) 大阪・関西万博のスマート化の企画立案への意見具申

2018年度報告書で触れたように、「2025年大阪・関西万博」は、オールジャパンの力を結集して、世界に発信する絶好の機会として捉え、企画・計画の当初の段階から関係方面に提案していくことが必要であり、2030年を目指した将来のモデルになる。

これらの課題に取り組みつつ、国や地方自治体などのステークホルダーに適宜提言を行う。

6. 目標実現までのロードマップ

大阪万博が2025年開催、スーパーシティ構想が2030年の実装目標とされており、この中長期の間には、我が国も人口構造など大きく変化する一方、世界はスピードアップしてスマート化を進めてくる。世界動向を注視し、ロードマップを準備し、世界に存在感のある位置まで向上させるのが目標。

7. プロジェクトの出口、その後の推進主体案

2019年度でいったんCOCON活動を閉じて、前述の後継組織にバトンタッチするように考えている。

8. プロジェクトの推進体制と想定する主なメンバー

リーダー：金出武雄（CMU）、

Coリーダー：野城智也（東大）、出口敦（東大）、石田東生（筑波大）、

サブリーダー：浦嶋将年（鹿島建設）、望月康則（NEC）、甲斐隆嗣（日立製作所）

共同事務局：鹿島建設、NEC、日立製作所

参加企業：改めて参加希望をうかがう。